

調査研究  
会派（ 研 修 ）結果報告書  
要請・陳情活動

令和元年5月30日

会 派 名 公明党  
代表者氏名 竹川 秀明



場 所	渋谷区役所／早稲田大学早稲田キャンパス26号館大隅記念タワー
期 間	令和元年5月28日～令和元年5月29日
経 費	220,840円
参加者氏名	竹川秀明・加根佳基・坂元百合子
目 的	子育てLINE発信支援について／ 地方議員研究会研修「小さな地域の経済循環構築の実例」
内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	5月28日(火) 渋谷区役所 行政視察 LINE発信支援(子育て支援) 妊産婦や子育て世代に向けた様々な情報について、LINE公式アカウントを使って発信しています。 住んでいる地区と子どもの生年月日を入力すると、様々な通知が来るようになります。たとえば妊娠中であれば、出産予定日に合わせて必要な手続きやパパママ入門学級の日程をお知らせしたり、出産後であれば子どもの月齢にあった健診日程や予防接種のお知らせ、子育てひろばや保育サービスに関する情報を配信しています。 渋谷区とアプリ大手がタイアップ協定を結びました。 LINEを活用した子育て支援について、先進的である取り組みで、とても関心が持てました。 議員発言では無く、議員からの発想はありませんでした。しかしながら公明党がリードしてきた子育て支援ネオボラの延長からの取り組みで立ち上げたとのことでした。 各質問については、明確にしておられ、よく理解出来ました。 各質問への回答 1、予防接種は種類も多くあり、通知などもLINEで同じようにやられているのでしょうか？ 受診表等を郵送で送る定期予防接種については、受診漏れを防止す

<p>内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)</p>	<p>る意味でもLINEでプッシュ配信しています。</p> <p>2、常に管理が必要だと思いますが、どのようにされていますか？ 1日に、30分～1時間程度、回答履歴などの確認とデータメンテナンスを実行しています。</p> <p>3、自殺・いじめに関してのLINE活用については、どのようにされていますか？ 現在検討中です。</p> <p>4、24時間自動応答システムでは、LINEで利用者が子育てに関する質問を入力すると、自動で回答が返ってくるようになっています。今まで区に電話したり、インターネットで検索しないと分からなかった問題でも、AIを活用することで、すぐに解決出来ることもあります。このシステムの総費用は？ 年間300万円です。</p> <p>5、防災対策としての使い道はどうですか？ 今後構築する予定です。</p> <p>6、事業の展開での市民の意見については、どのような意見が出ていますか？ 「大変便利です」との評価を受けています。</p> <p>7、外国人滞在者については、多言語対応を行っていますか？ 多言語対応は、行っていません。 LINE任せでも無く、案件によっては所管に委ねており、メンテナンスを必要とするものの、本市にも時間を掛けずに立ち上げ出来そうな感じがありました。</p> <p>5月29日(水) 早稲田大学 地方議員研究会研修 小さな地域の経済循環構築の実例 地域の課題性—(福島の問題)千葉のある自治体は、意識が下がっています。 災害を機に見直す我が国の自然環境については、再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくりが必要であり、再生可能エネルギーは、県民が主役となることが大事です。 災害で顕在化した太陽光発電施設の課題がありますが、大都市とエネルギーが豊かな地域と需給連携について、地域に還元出来るものにならないと駄目です。 コミュニティパワー(小田原市)3原則について 1、地域による所有 2、地域による意思決定 3、地域への利益還元 風力発電、ソーラーシェアリングなど、日本社会のめざすエネルギーのベストミックスとすること。 2つの発電モデルの提案について 広域で取り組むべきテーマとして良いかもしれません。地域に無い人材の確保が可能かもしれません。2つのモデルの合体モデルも有りかもしれません。</p>
---	---

<p>内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)</p>	<p>エネルギーを自ら作り、賢く使う取り組みを地域課題と結びつけることが大事です。</p> <p>シュタットベルケは、エネルギーを中心とした地域公共サービス、そのサービスを担う公的社会です。</p> <p>バイオマス活用について 住民参加の枠組みの構築が必要です。</p> <p>害獣対策と森林管理については、小企業であるが、なかなかの製品であると評価します。害獣処理装置で処理します。(微生物で処理)</p> <p>規制型の条例も必要ですが、フィットの対象になるものもあります。ルール作りも大変です。</p> <p>市民と創る地域ポイントシステムについて 地域通貨の取り組みについてですが、健康ポイント事例の紹介がありました。</p> <p>都市と地域連携モデルの構築について ポイントシステムを活用した地域活性を図る狙いがあります。</p> <p>地域ならではの価値、サービスに基づいた原資の設定。</p> <p>地域通貨の本来的な未来的な地域経済の停滞に対する代替としての機能です。</p>
<p>効果・成果 等</p>	<p>渋谷区役所</p> <p>LINEの発信子育て支援については、本市でも時間を掛けずに立ち上げ出来そうな感じがありました。今後検討していきたいと思いました。</p> <p>早稲田大学 地方議員研究会研修</p> <p>経済循環の構築については、もっと様々な分野を研鑽することが必要であり、時間がかかりそうです。参考になりました。</p>

調査研究  
 会派（研 修）結果報告書  
 要請・陳情活動

令和元年 8 月 7 日

会 派 名 公明党  
 代表者氏名 竹川 秀明



場 所	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
期 間	令和元年 8 月 4 日 ～ 令和元年 8 月 6 日
経 費	421,270 円
参加者氏名	竹川秀明・加根佳基・坂元百合子
目 的	地方議員研究会研修「決算カード」から読み取れる！あなたのまちの本 当の財政状況を知る」 講師：森裕之氏
内 容 （視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等）	8月4日前泊 8月5日（月）～6日（火）（両日とも10：00～16：30） 決算状況（財政収支）について 決算カードを用いて説明を受けた。歳入から歳出そして各種税につい てのトータルの収支について、ペットボトルの大きさや水の量を例に して財政力を示された。 ここで一番大切な資料については、地方財政調査票で細部まで分かり 易く見ることが出来る。 近年の自治体財政の赤字問題・・・歳入歳出差引（形式収支）実質収支 （実質的な差額）単年度収支（当該年度のみ収入と支出の差額）実質 単年度収支（財政調整基金や地方債繰り上げ償還額さらに基金取り崩し 額などが計算される。） 実質収支黒字の扱いについては、決算剰余金と言われる。黒字が出た 場合2分の1以上を基金に積み立てるか借金の償還に充当しなければなら ない。（地方財政法第7条） 家計で財政収支を考える・・・収入…給料（地方税）仕送り（地方交付 税）カードローン（地方債）貯金の取り崩し（積立金取り崩し） 支出…生活費・借金の返済（繰り上げ償還金）今月の黒字（歳入歳出 差引） 地方団体からの反論・・・各地方団体は、地域の実情を踏まえて、各々 の責任と判断で財政運営を行っており、地方基金残高が増加しているこ

<p>内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)</p>	<p>とをもって、地方財政に余裕があるかのような議論は断じて容認出来ない。</p> <p>財政力指数・・税収力の大きさを表している。指数が1.0以上で不交付団体となる。</p> <p>財政力はなぜ高いほど良いのか・・・留保財源が増える。</p> <p>資産老朽化比率・・・指数が高いほど資産の老朽化が進んでいる。更新時期と更新日を注意する必要がある。</p> <p>地方創生からSDGsへ持続可能な開発目標・・・選択と集中が必要。</p> <p>自治体の参考事例・・・飯田市における大きな自治</p> <p>地域住民自らが、地域の将来像を共有し、その実現に向けて構造計画を策定。各地区の基本構想に基づき、地域の特色を活かし、多様な主体の協働によって、様々な取り組みを通じて将来像の実現を目指している。</p> <p>公共の施設マネジメント基本方針をベースに、公共施設の削減方法は、住民による検討に委ねている。事例の中で一番興味があったのは、保育園を地域が出資して、社会福祉法人を立ち上げて運営している事実。これには驚いた。</p>
<p>効果・成果 等</p>	<p>本市における財政は、黒字であり、財政力についても悪くはない。しかし、近年の単年度収支の推移から、決して楽観は出来ない。住民に対して正しい財政状況を伝えるためにも、更なる行政改革をしっかりと行っていく必要がある。</p> <p>産業政策について、本市の取り組みとして、地域内経済循環、将来の発展性、地域企業の技術、産学連携、国、自治体間連携など、あらゆる側面から粘り強く取り組む必要がある。</p>

[調査研究]  
会派（ 研 修 ）結果報告書  
要請・陳情活動

令和元年11月20日

会 派 名 公明党  
代表者氏名 竹川 秀明



場 所	岡山県真庭市
期 間	令和元年11月18日 ～ 令和元年11月19日
経 費	127,250円
参加者氏名	竹川秀明・加根佳基・坂元百合子
目 的	バイオマスツアー真庭（バイオマス産業杜市） バイオマス発電所等視察 真庭市SDGsの取り組み ランデス株式会社 次世代の環境配慮型コンクリートについて
内 容 （視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等）	11月18日（月） バイオマスツアー真庭視察研修 真庭市役所：真庭市の近年におけるバイオマス産業構造等の説明を受ける。 真庭バイオマス集積基地：バイオマス原料の安定供給の仕組み等の説明を受ける。 真庭バイオマス発電（株）：発電所概要説明の後、発電施設の見学を行う。 併せて、真庭市観光協会を表敬訪問した。 バイオマス産業構造の取り組みの1つとして、真庭市役所では、木質バイオマスボイラーを使用し、削減されたCO2排出削減分を、国内クレジットとして売却するプロジェクトを開始された。自治体では全国初となる。 プロジェクトでは、地球温暖化防止、森林整備活動による生物多様性への貢献に加え、人と人との交流と産業の発展を目指して積極的な活動を行っている。 産業観光の政策としては、官民が一体となって、魅力あるコースづくりや農業や林業に特化したバイオマスコースも積極的に推進されている。あらゆる企業、さらには議員の研修も行っている。この度の研修では、大手企業の方も関心を持って参加されていた。参加者もさらに増えているように思った。

<p>内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)</p>	<p>SDGsの取り組みについて、真庭市は、SDGsの達成に向けた優れた取り組みを行う先進自治体として、SDGs未来都市として選定されている。真庭市に住んでいる人たちを大切にしながら、将来の宝物を残していくため、持続可能な街づくりに挑戦されている。</p> <p>11月19日(火)</p> <p>ランデス株式会社視察(次世代の環境配慮型コンクリートについて)</p> <p>環境に配慮したコンクリートとは、強度・耐久性・施工性はもちろんであるが、コンクリートがCO<sub>2</sub>に反応する炭酸化反応に着目したものであり、当社は、CO<sub>2</sub>を吸い込むコンクリートを開発された。主な実績としては、建築土木分野で幅広く適用。さらに、自然を大切にすることを目的に、小動物保護側溝の開発もされており、小さな生き物の命に関わるバリアフリー化も推進されている。さらには、川の生態系を守るために開発された製品にも注目したい。</p> <p>最後に、ハレーサルトであるが、高炉スラグ細骨材を有効利用した緻密なコンクリートを開発された。対塩害性・対凍害性・複合劣化・耐硫酸性・低炭素・資源循環の6つの大きな特徴を持っている。今後注目したい。</p>
<p>効果・成果 等</p>	<p>バイオマスツアー真庭について、市全域の取り組みを、市民と一体となつての作業により、市民の皆さんが真剣に真庭市をPRされており、非常に参考になった。本市においても、これらの取り組みを参考に反映したい。</p> <p>ランデス株式会社における環境を重視したコンクリート製品については、東広島市の公共事業に、積極的かつ具体的に導入を検討するべきであると思った。</p>

調査研究  
会派（ 研 修 ） 結果報告書  
要請・陳情活動

令和2年2月3日

会 派 名 公明党  
代表者氏名 竹川 秀明



場 所	新大阪丸ビル別館／株式会社 l u f t
期 間	令和2年1月31日 ～ 令和2年2月1日
経 費	186,290円
参加者氏名	竹川秀明・加根佳基・坂元百合子
目 的	地方議員研究会研修「地域包括ケアシステムの理解と行政の役割」／ 育児助成金白書について
内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	1月31日(金) 地方議員研究会研修(川本達志氏) 地域包括ケアシステムの理解と行政の役割について 総務省・厚生労働省等の資料により、順次説明を受ける。 大きく変化する社会・経済情勢、少子高齢化に伴い、支え手の減少は 続き、2050年には1人が1人を支える社会になることが見込まれて いる。そういった中、社会保障改革により、給付や負担を人口構成の変 化に対応したものとする、そして支え手を少しでも増やす努力が必要 である。 少子高齢化が進む中、その対策としては、地域の街づくりを中心的な 取り組みとして行っていかなければならない。単身世帯数について、推 計では、80歳以上が2025年には男性で46万人、女性で223万 人となる。さらに、認知症も増えていく。これからさらに、地域資源を 使うことになるだろう。すなわち人とお金が必要となる。 年齢階級別就職率の推移から見て、共生社会の中、企業の働き方をよ り具体的に考えていかなければならない。 インターネット利用率から見て、今後行政におけるネット対応を進め ていかなければならない。 高齢者(75歳以上)人口の増減比較からして、広島県都市2015 年=100として、2045年には、東広島市は160%と増えていく。 今後の市の取り組みとしては、中学校単位での地域包括ケアシステムの



<p>内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)</p>	<p>構築が望まれる。これについては現状をいかに知るかである。そのことから始めなければならない。そして首長自ら医師関係者らとしっかり協議を進めることが大事である。(公立みつぎ総合病院山口昇名誉院長の寝たきり老人ゼロ作戦を参考に説明。)自治体のイニシアティブ、首長の指導力がカギとなる。</p> <p>2月1日(土)</p> <p>面談者：一般社団法人日本子育て制度機構 浜辺理事 後藤代表理事 株式会社東弘：■■■氏</p> <p>育児助成金白書は、育児家庭が受けられる制度やサービス・相談窓口を全国規模で紹介する日本初のメディアである。主な内容は、困っている子どもとその家族に、安心と笑顔のきっかけを後押しする情報を提供している。子育て世代の多くは、受けられるサービスすら知らない方が多くおられる。クリックひとつで当たり前のサービスが受けられる。</p> <p>現在、児童虐待・いじめ・貧困等の社会問題が深刻化している。</p> <p>1人でも多くの方の暮らしに寄り添って活動を行っている。</p> <p>大阪府民皆で子どもを守るプロジェクト「第5回ゼロ会議」を開催する。このゼロ会議には、大阪府から35団体が所属しており、1,087名のメンバーが参加している。さらに参加者は増えている。</p> <p>ゼロ会議に参加いただいた悩みのある方の心をいかに軽くしてあげるかで一歩前に進むことが出来る。「きくで。ACTION」を府民みんなで。悩んでいた心は緩和され、虐待死ゼロへとつながっていく。</p> <p>全国で、この取り組みが広がっていくことを切に思い、期待したい。</p>
<p>効果・成果 等</p>	<p>地方議会研究会研修</p> <p>高齢者(75歳以上)人口の増減比較からして、広島県都市2015年≒100として、2045年には、東広島市は160%と増えていく。今後の市の取り組みとしては、中学校単位での地域包括ケアシステムの構築が望まれ、具体的に進めていかなければならないと思った。</p> <p>育児助成金白書について</p> <p>東広島市の中でも、現状として、児童虐待・いじめ・貧困等の社会問題が深刻化している。</p> <p>1人でも多くの方の暮らしに寄り添って活動を行う新しい仕組みを構築する必要性を感じた。素直にこれと同じ仕組みを導入すればよいと思った。</p>